

財政健全化判断比率を公表します

平成25年度決算に基づく町の健全化判断比率は、昨年度同様、注意喚起を要する早期健全化基準（イエローゾーン）を大きく下回りました。

●財政の健全度を判断するには……

4つの指標で判断します。

- ①実質赤字比率………普通会計の実質赤字が標準財政規模※に占める割合
 - ②連結実質赤字比率………全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合
 - ③実質公債費比率………一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合
 - ④将来負担比率………一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合
- また、公営企業（水道事業・病院事業・下水道事業・梅里苑会計）は次の指標で判断します。
- ⑤資金不足比率………資金不足額が事業規模に占める割合

※標準財政規模…自由に使える財源の標準的な規模を示す数値

●健全化判断比率

(単位：％)

比率名	真室川町の比率	早期健全化基準	財政再生基準	参考：昨年度の状況
実質赤字比率	－（赤字なし）	15.0	20.0	－（赤字なし）
連結実質赤字比率	－（赤字なし）	20.0	35.0	－（赤字なし）
実質公債費比率	7.9	25.0	35.0	9.2
将来負担比率	33.7	350.0		47.4

(注) 各公営企業の「資金不足比率」については、資金不足を生じた公営企業がないため該当ありません。

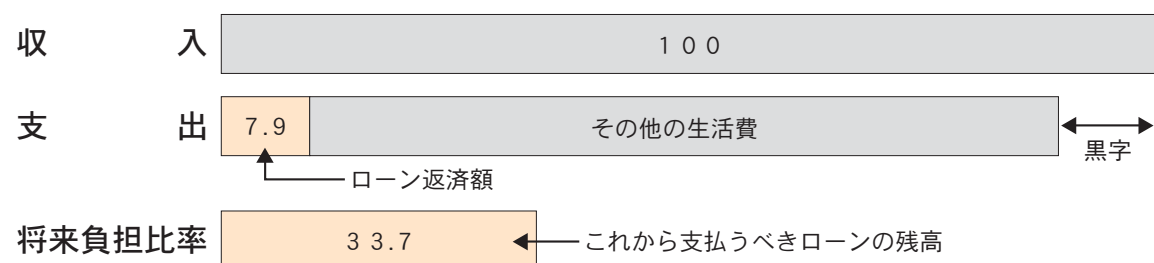
●それぞれの比率を家計に例えると……

町の財政状況を一般家庭の家計に例えることは、多少の無理が生じますが、イメージとしてご紹介します。

2世帯住宅：親世帯（一般会計）、子世帯（公営企業会計）

- ①実質赤字比率………親世帯の家計に占める赤字の割合
- ②連結実質赤字比率………2世帯住宅の家計を合算した家族全体での1年間の家計に占める赤字の割合
- ③実質公債費比率………親世帯の年収に占めるローン返済額の割合。この場合、子世帯のローンを肩代わりしている返済額を一部含みます。
- ④将来負担比率………親世帯の年収に対して確定しているローン残高が年収の何年分に相当するかを示した額。この場合、子世帯のローンを肩代わりしている返済残高を一部含みます。

ある2世帯住宅の1年間の収入(100)に当てはめると



平成25年度の主要事業と決算額

(一般会計・病院会計・水道会計)

1 保健・福祉・医療体制の充実

医療機器等更新事業
2,045万円

超音波画像診断装置や全身麻酔機器など、医療機器の更新・新規導入を行いました。

健康増進事業
1,594万円

各種健診や健康相談などを実施し、生活習慣病予防に努めました。また、がん検診において重点年齢を設定し、受診率の向上に努めました。

予防接種事業
1,422万円

4種混合、2種混合、BCG、インフルエンザ、肺炎球菌、日本脳炎予防接種のほか、新規で風疹接種などの負担額を助成しながら予防接種の推進を図りました。

2 教育・スポーツの振興

学習指導員・学習支援員配置事業
1,714万円

個別支援の必要な学級に学習指導員等を増員配置し、きめ細かな学習や生活指導を行いました。

中央公民館耐震診断設計・補強事業
1億3,624万円

真室川町中央公民館の耐震診断設計・補強工事を行いました。

小中学校エアコン設置事業
4,006万円

年次計画により、真室川小学校、真室川中学校にエアコンを設置し、学習環境の向上を図りました。

総合運動公園多目的広場芝改修事業
2,011万円

広く町民が使用できるよう、総合運動公園多目的広場の芝を全面改修しました。

3 産業の振興

農業後継者育成支援事業
1,295万円

担い手育成のため、新規就農者への給付金や新規就農者を雇用する農業法人等への支援を行いました。

戦略的園芸産地拡大支援事業
747万円

園芸農業の更なる拡大と経営体の育成を図るために農業者団体に対し園芸管理用機械の購入助成を行いました。

プレミアム付商品券発行補助事業
463万円

地域経済の活性化と消費拡大を目的にもがみ北部商工会等が行う10％のプレミアム付商品券発行事業に対し補助金を交付しました。

4 真室川ブランドの開発

6次産業化推進事業
365万円

6次産業を確立していくべく、推進員を配置しながら事業に取り組みました。

真室川ブランド推進事業
191万円

逸品展を開催しながら、ブランド認定品を中心とした新商品・産品開発支援、伝承野菜の普及特産品化、真室川ファン拡大のために取り組みました。

5 子育て支援・少子高齢化対策

子育て支援医療給付事業
914万円

昨年度から対象年齢を中学生までとし、医療機関窓口での医療費支払いを入院・外来ともに実質無料化しました。

母子保健衛生事業
385万円

母子保健法に基づく1歳6ヶ月と3歳児健康診査及び妊婦健診を実施し、母子の健全育成を推進しました。

6 危機管理対策

小型動力ポンプ等整備事業
1,375万円

消防小型動力ポンプや小型ポンプ積載車を年次計画により更新しました(小型動力ポンプ3台、軽四輪小型動力ポンプ付積載車2台)。

耐震防火貯水槽設置事業
536万円

釜淵地区に耐震防火貯水槽を整備しました。

災害に強い地域づくり総合支援事業
594万円

地区分館の耐震診断、改修計画作成並びに耐震改修及びバリアフリー改修や自主防災組織の発電機及び投光器など資機材を整備しました。

7 雇用促進対策

産業振興条例に基づく助成事業
631万円

町民の雇用機会の拡大や町内に用地取得を行った事業所に対し、産業振興条例に基づき奨励金を交付しました。

緊急雇用創出臨時特例基金事業
551万円

離職者に対し、高齢者支援や保育業務などの臨時的・一時的な就業の機会を提供しました。

8 生活・環境対策

道路整備事業
1億6,976万円

町道10路線の改良・側溝整備等を行いました。

活力創出基盤整備事業
1億3,634万円

国の補助を受けながら、5橋の改修等の設計や町道法面の災害防除工事、除雪機械の更新を行いました。

及位統合簡易水道整備事業
1億2,440万円

配水管布設替工事や施設外構整備、及位浄水場膜ろ過装置設備工事を行いました。

木質バイオマスチップボイラー設置事業
1億2,192万円

山形県市町村防災拠点施設再生可能エネルギー導入促進事業を活用した木質バイオマスチップボイラーを梅里苑施設に設置しました。

住環境快適サポート事業
3,537万円

住宅の新築・改修及び合併浄化処理槽の設置等に対し補助金を交付しました。